

# 移住定住促進についての提言書

令和3年3月

柴田町議会

## 移住定住促進についての提言書

総務常任委員会では、令和元年度、2年度の所管事務調査の大きなテーマとして「住みたくなるまち」を取り上げ、人口減少に対して早期から危機感を持ち、移住定住促進事業に積極的に取り組んでいる自治体への視察及び事例研究を行い、定住人口を増やすために必要な施策について調査を行ってきました。

全国的に人口減少が進んでいる中、本町においても自然動態、社会動態とも減少が進んでおり、特に生産年齢（15歳から64歳）人口の減少率が大きくなっています。また、多くの自治体が定住人口を増やすための施策を進めているため、自治体間での競争が行われている状況です。

本町においては、シティープロモーションに力を入れてきたことにより、観光で訪れる交流人口は増えました。しかし、定住人口を増やすことが、活気のあるまちづくりと安定した行政サービスの提供に繋がることから、早急に取り組まなければいけない重要施策の一つと考えます。

柴田町に住みたいと思う人、住んで良かったと思う人、ずっと住みたいと思う人を増やすために必要な考えを、次のようにまとめました。

## 1. 背景と現状

日本の総人口は、平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,800 万人をピークに減少しており、令和 32 年（2050 年）には 1 億人を割るものと推計されています。それと同時に、少子高齢化社会も進み、年齢 3 区分別の人口の構成比は、平成 30（2018）年で年少（0～14 歳）人口が 12.2%、生産年齢（15～64 歳）人口が 59.7%、老年（65 歳以上）人口が 28.1%であったものが、令和 27（2045）年には、年少人口は 10.7%、生産年齢人口は 52.5%、老年人口は 36.8%になると予想されています。

本町においても全国的な流れと同じく、人口は令和元年で 37,597 人となり、平成 21 年の 38,739 人から 1,142 人減少しています。構成比でみると、年少人口が 1.42 ポイント、生産年齢人口が 6.64 ポイントの減少、高齢人口は 8.06 ポイントの増加となりました。

宮城県においても、人口減少、特に生産年齢人口の減少は、労働力や地域コミュニティの担い手不足、社会保障費や税を負担する世代の減少に影響を及ぼすとし、みやぎ移住センターを設置・運営し、みやぎ移住フェアを開催するなどして、宮城県への移住定住推進事業を実施しているところです。また、昨年度からのコロナ感染症の影響により、テレワークやオンライン会議など、新たな生活様式への移行により、地方へ移住・定住しやすい環境になってきたと言えます。

本町においても、みやぎ移住ガイドに情報を掲載するなどして移住・定住施策を行っているものの、令和元年の社会動態は、前年度と比較して 171 人減少し、出生者数は 227 人と、平成 22 年の 320 人から毎年減少が続いている現状です。本町でも転入者、出生者数が増加する要因が見られないため、今後、人口減少はさらに続くと思われます。

## 2. 視察・団体懇談会からの考察

本委員会では、先進地視察や宮城県宅地建物取引業協会仙南支部との団体懇談会を実施した。

- ①令和元年 10 月 23 日、移住定住政策を始めるに至った経緯、職員体制、現在の移住定住政策の課題について等を調査するため、岡山県笠岡市を視察。
- ・平成 20 年に定住促進本部を設置し、その後、専属に担当する職員を 3 人配置して定住促進センターを設置。
  - ・住宅新築助成金交付事業（子の加算有）を実施。
  - ・空き家バンク事業として、空き家の所有者と、移住希望者をマッチング。
  - ・結婚応援事業として、結婚相談所の運営や、婚活イベントなどを実施。
  - ・地方創生交付金を活用して、笠岡市を良くしたいと思う若者が集まれる場所を作るため、住民などで若者会議を月に 1 回開催し、やりたいことを企画・立案・

実施している。

- ・笠岡市定住促進PR事業として、住む場所、働く場所、暮らしやすさを確保することを柱としている。
- ・ホームページのフロントページに、移住定住促進について大きく表示している。

笠岡市は、平成21年から定住促進センターを設置し、定住促進事業を始めている。人口46万7千人の広島県福山市に隣接し、人口48万1千人の岡山県倉敷市にも近く、山陽本線のJR笠岡駅もある、恵まれた立地条件であるにも関わらず、昭和35年ごろは7万人だった人口が減り続けていることに危機感を覚え、各種積極的な対策をとっている。

市長をトップに、主要課長等で定住促進本部会議を開き、職員からの事業提案を求め、全庁的に事業を開始している。定住促進センターを作ることで各部署との連携を図り、効率的に事業を推進できている。また、市のPRのため、40歳以下の人を集めて「若者会議」を開催しているが、若者会議で出た意見を、参加者が自主的に実施している。ほかにも、若い人をターゲットとしたフリマイベントやマルシェを行うなど、若い人を取り込んで、市の良さや価値を知ってもらうための積極的な事業を展開している。

同世代の人が集まって、自分が関わる市のまちづくりについて意見を言い合い、それを実行することで、郷土への強い愛着を持ち、まちに誇りを持つことに繋がると言える。

人口の減少対策に近道はなく、笠岡市では、定住促進センターを設置して定住促進事業を積極的に推進している。宝島社発行の「田舎暮らしの本」では、2020年第8回住みたい田舎ベストランキングにおいて、瀬戸内沿岸の市町村で総合部門第1位（全国で第10位）を獲得しており、イメージや知名度を上げることに成功していると言える。

②令和元年12月12日、移住定住施策の一つとして、空き家の活用調査のため、宮城県宅地建物取引業協会仙南支部（以下、協会）との団体懇談会を実施した。

- ・宮城県では、11市町村が空き家バンクを独自で作っている。
- ・空き家バンクに積極的に取り組んでいるのは、主に過疎地域である。
- ・空き家バンク事業は、貸したい人と住みたい人のマッチング事業で、行政が窓口となる。
- ・以前は、仙台市は土地が高いから柴田町に土地を求める人が多かったが、今は、土地が小さくても、仙台市や名取市に土地を求めるか、マンションを購入する人が多い。

- ・町と協会が契約し、会員になっている不動産業者が空き家解消を手伝う。
- ・子育て世代には、町場の一軒家を貸し出せば、アパートよりも良い住環境を提供することができる。
- ・空き家のリフォームやリノベーションをして売買・賃貸を結ぶことで、街並みの保全や経済の活性化に繋がる。

町と協会が契約することで、物件の調査や、借主に正しい情報を伝えることができるため、トラブルが起きにくくなり、借主、貸主ともに安心した取引ができる。また、情報を各不動産業、町で共有することができ、本町に住みたいと思った人が、住まいを探す時に情報を得やすくなるというメリットがある。

これらのことから、本町の人口減少に歯止めをかけるために、人口減少対策の柱となる移住定住施策をさらに進める必要がある。本町に移住する人を増やすことと併せて、本町に住んでいる若い世代の転出を減らすための本町の課題として、次のことが考えられる。

### 3. 課題

#### 課題1 人口減少対策への町の具体的な施策が見えないこと

本町の人口減少は、今後も続くと思われる。人口減少に歯止めをかけるためには強い危機意識を持ち、予防措置を講じる必要があるが、町としての具体的な施策が見えない。

#### 課題2 移住定住対策のターゲットが明確でないこと

住宅を購入する際の世帯主年齢では30代が一番多く（平成30年度住宅市場動向調査/国土交通省住宅局）、購入のきっかけは、結婚に次いで第1子出生（住宅購入・建築検討者調査（2019年度）/㈱リクルート住まいカンパニー）という調査結果がある。

本町で減少が続いているのは、生産年齢人口と年少人口だが、町の移住定住施策のターゲットがわかりにくく、積極的な事業展開ができていない。

また、第6次柴田町総合計画で掲げる将来像実現のための基本目標である「様々な分野で個性や能力を発揮しながら、一人一人が地域に愛着と誇りを持てるまちに育て、多くの人々がこれからも住み続けたい」と思えるような視点の施策が不足している。

#### 課題3 町の魅力についてのPR不足

本町は、通勤、通学先が多い仙台市まで電車で約30分、車で1時間かからず

に行ける利便性がありながら、里山に恵まれている。また、気候が温暖で雪が少なく、住みたいまちのランキングに入っている名取市や岩沼市の近くに位置しながら地価が安いなど、住むのに適している環境であるが、本町が定住地の候補として選択肢に入るような情報の発信が不足している。

#### 課題4 移住定住対策のための不動産情報の収集、共有、発信の不足

町内の不動産情報は、移住定住対策を促進するために必要だが、町と各不動産業者との連携がとれていない。柴田町に住まいを探す際の利便性の向上のためには、不動産情報の収集、共有、発信が必要である。

### 3. 提言

総務常任委員会での調査研究等を踏まえ、議会として、移住定住促進対策に関して、以下の4点を提言する。

#### 提言1 人口減少対策のための体制を構築すること

町は、10年、20年先を見越して人口減少に歯止めをかける対策を講じるための対策本部（室）を作り、人口減少対策の柱となる移住定住対策担当職員を配置し、全庁的な事業体制を構築すること。

#### 提言2 移住定住対策のターゲットをしばった事業を展開すること

本町で減少が続いている生産年齢人口と年少人口の減少に歯止めをかけるため、子育て世代をターゲットとし、本町の子育て環境、子育て支援、教育環境が充実しつつあることを周知するとともに、第6次柴田町総合計画で掲げる将来像実現のための基本目標である「教育都市の創造、子育てにやさしいまちの構築」に、なお一層力を入れること。

また、現在本町に住んでいる若い世代が、まちづくりの担い手となることで、まちへの誇りや郷土愛が育ち、それが本町に住み続けたいと思う気持ちに繋がっていく。そのために、幼少期から町の魅力を伝えたり、若い人の意見を聞く機会を設けること。

#### 提言3 町の魅力を様々な媒体を活用し、一層PRすること

生産年齢人口の減少対策として、主に20代から30代に向けた町のPRをする必要がある。仙台市周辺に住むことを考えている人に対して町の認知度を上げるために、若い世代が読むフリーペーパーや情報誌などの広告媒体を利用したり、町外者向けのイベント時や、仙台市周辺で行われるイベントに参加して町

のPRをしたり、町のHPのトップページのバナーに、移住定住について掲載するなど、様々な媒体を活用してPRに努めること。

#### 提言4 宅地建物取引業協会と連携すること

町は、子育て世代の移住定住促進対策の窓口となり、本町に住まいを探す人が不動産情報を得やすく、選択の範囲が広がるようにするため、宅地建物取引業協会と連携して、不動産情報の収集、共有、発信を図り、マッチング事業ができる環境を整えること。